



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 株式会社 名村造船所

上場取引所 東

コード番号 7014

URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員社長補佐

(氏名) 井関 延行

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	89,788	3.3	15,947	104.5	17,642	117.8	9,054	88.2
25年3月期第3四半期	86,955	△5.2	7,798	△20.1	8,100	△11.3	4,812	9.7

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 10,547百万円 (125.4%) 25年3月期第3四半期 4,679百万円 (△5.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	187.30	186.10
25年3月期第3四半期	99.62	99.09

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
26年3月期第3四半期	148,637		64,507		42.9
25年3月期	147,012		55,341		37.0

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 63,726百万円 25年3月期 54,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	14.00	18.00
26年3月期	—	10.00	—		
26年3月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	3.9	18,000	32.8	18,000	24.3	9,500	18.6	196.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	48,386,417 株	25年3月期	48,386,417 株
26年3月期3Q	39,770 株	25年3月期	63,384 株
26年3月期3Q	48,337,241 株	25年3月期3Q	48,300,041 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代以降の金融緩和・円高修正を背景に回復傾向にあるものの、製造業における国内設備投資への慎重姿勢、貿易収支赤字の拡大、平成26年度から実施を予定されている消費税率引き上げなどの影響に加え、米国の量的金融緩和縮小による新興国の通貨不安や経済成長鈍化など海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明感を拭いきれない状況にあります。

日本造船工業会によりますと、平成25年1月から9月までの世界の新造船竣工量は57,174千総トン（前年同期比28.7%減）と平成23年をピークに減少が続いておりますが、同期間の世界新造船受注量は海運市況の緩やかな回復傾向や世界的な金融緩和を受けた底値狙いの旺盛な発注に加えて中国の造船所支援政策的な発注が多発したことから64,227千総トン（前年同期比107.2%増）と増加し、船価も回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、平成25年9月末における世界新造船手持工事は167,659千総トン（前年同期比6.2%減）と契約の解除や韓国・中国造船所の経営破綻などもあって減少が続いており、国内外造船所の提携・再編・淘汰と発注側の造船所選別の動きが今後も続くものと想定されます。

このような環境下において当企業集団の中核事業である新造船事業は、新開発の省エネ型34千重量トン型撒積運搬船を大量に連続受注したことでブランドを確立するとともに、得意とする中型油送船も受注できたことから約3年分の手持工事を確保いたしました。当企業集団としてはコスト競争力のさらなる強化と省燃費性能の大幅な改善やエネルギー構造の変化に対応する新商品開発に鋭意取り組んでおります。また、海外展開を将来の成長戦略の選択肢の一つと位置付け、今般、ブラジルの大手造船会社エコビックス・エンジェビックス社に対し日本連合5社の一員として資本参加いたしました。こうした経験やノウハウの吸収・蓄積を積み重ねることで、将来の事業拡張を見据えた成長戦略に繋げてまいりたいと思っております。

函館どつく株式会社の修繕船事業は、主力である大型艦艇を中心として順調に受注を伸ばしており、今後は一般商船修繕とバランスを取りつつ、事業運営の安定化を図ってまいります。

オリメック株式会社が担う機械事業では、ASEAN諸国や南米での海外展開を加速するとともに国内事業においては商品開発の推進によるシェアアップに努めております。

鉄構陸機事業では限られた公共投資のもと熾烈な競争状態が続いており、優位性の発揮できる地域を中心に受注力と管理体制の強化を図るなど、体質改善を急いでおります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、新造船事業の建造量を前年同期より抑制したため、円高修正にもかかわらず89,788百万円（前年同期比3.3%増）にとどまりましたが、損益面での円高修正効果は大きく、営業利益は15,947百万円（前年同期比104.5%増）、経常利益は営業外収益において海外子会社を含めて1,743百万円の為替差益を計上したことから17,642百万円（前年同期比117.8%増）となりました。当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は連結子会社において固定資産評価で680百万円の減損処理を行ったことから16,962百万円（前年同期比114.4%増）となり、四半期純利益は9,054百万円（前年同期比88.2%増）と前年同期に比べ大幅な増益となりました。

また、負債の圧縮と純資産の増強などスリムで強靱な財務体質の構築に向けた諸施策を継続的に実行してまいりました。

新造船事業では四半期毎に売上対象となる隻数・船型・船価が異なるうえに資機材価格や為替、納期調整など大きな変動要因があり、今後は低船価の新造船工事も増加してまいります。工事損失引当金額については第3四半期連結会計期間の期末日レート105円39銭を適用しておりますが、年度末日の為替レートを適用した洗い替えによる増減に加え新造船の新規受注に伴う新たな計上などもあり得ます。これらの事情もあって第3四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

なお、株式会社日本格付研究所による当社長期発行体格付に関する審査結果が平成25年11月に発表され、前年同様のBBB+（安定的）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 新造船事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社が250千重量トン型鉱石運搬船(WOZMAX)4隻、225千重量トン型鉱石運搬船1隻、92千重量トン型撒積運搬船1隻、函館どつく株式会社が32千重量トン型撒積運搬船4隻、小型船1隻の合計11隻を完工し、当第3四半期連結累計期間の売上高は73,704百万円(前年同期比2.0%増)となりました。損益面につきましては円高修正やコスト削減活動などの効果により16,644百万円の営業利益(前年同期比88.2%増)となりました。

受注面は、省エネ型34千重量トン型撒積運搬船を主に当社建造予定船24隻、函館どつく建造予定船15隻の合計39隻を受注した結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は244,266百万円(前年同期比7.9%減)となり、約3年分の手持工事量を確保しております。なお、契約未了の内定船9隻は受注残高に含まれておりません。

新造船事業を取り巻く環境が厳しい状況であることに変わりはなく、国際的な生存競争に勝ち残るべく新商品開発や生産性の向上・コスト削減を鋭意推進し、市場環境を見据えながら受注活動を展開してまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上計上の米ドル額は633百万米ドルであり、その平均レートは1米ドル当たり99円19銭であります。また、当第3四半期連結会計期間売上対象の未入金米ドルのうち為替予約未済の額につきましては、売上計上に際して期末日レートである105円39銭を使用しております。

② 修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社におきましては、大型船対応の修繕設備と技術力の向上が効果を発揮して艦艇の定検工事や延命工事などが順調に推移しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,082百万円(前年同期比40.4%増)、営業利益は342百万円(前年同期比901.8%増)の増収増益となりました。艦艇・官公庁船を主力としつつ、商船については北海道に立地する強みを最大限に活かした事業展開を推進してまいります。

なお、初の大型艦定検工事の受注により当第3四半期連結会計期間末の受注残高は2,412百万円(前年同期比189.8%増)となっております。

③ 機械事業

機械事業を担っておりますオリメック株式会社は、主要顧客である自動車産業の海外シフトにより海外向け販売が好調だったことや国内需要環境が好転したことから当第3四半期連結累計期間の売上高は6,416百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は522百万円(前年同期比3.7%増)の増収増益となりました。商品開発を推進して国内シェアの維持・拡大に努めるとともに、市場の変化に応じた海外展開を加速させ、国内・海外の両輪による成長を図ってまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は3,338百万円(前年同期比21.0%減)であります。

④ 鉄構陸機事業

株式会社大林組ご発注の新居浜駅自由通路(188トン)などの工事を予定通り完工したものの、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,269百万円(前年同期比46.4%減)と大型工事の売上げがあった前年同期に比べて大幅な減収となり、損益面につきましても281百万円の営業損失(前年同期107百万円の営業損失)となりましたが、受注済案件の収益管理を徹底し通期の営業利益の確保に努めてまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は3,270百万円(前年同期比46.3%増)であります。

⑤ その他事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,317百万円(前年同期比4.4%増)となり、損益面につきましては106百万円の営業利益(前年同期比17.0%減)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は1,138百万円(前年同期比3.2%増)であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前受金の減少に伴い現金及び預金が減少したものの有価証券の取得や受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末比206百万円増加し、110,765百万円となりました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産の減価償却や減損損失があったものの、投資有価証券の取得や株価が上昇したこと等により前連結会計年度末比1,419百万円増加し、37,872百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、主に前受金が減少したことにより前連結会計年度末比6,040百万円減少し、71,737百万円となりました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比1,501百万円減少し、12,393百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末比9,166百万円増加し、64,507百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、収益に与える影響が大きい為替相場が不安定なことや新造船の受注環境が不透明であるため、平成25年5月10日に公表いたしました業績予想を変更せず、据え置いております。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上対象の未入金米ドルのうち為替予約未済の額や工事損失引当金の見積り等に際しては、期末日レートである105円39銭を使用しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,898	26,766
受取手形及び売掛金	27,863	31,141
有価証券	35,047	39,997
商品及び製品	1,551	1,432
仕掛品	2,531	4,397
原材料及び貯蔵品	948	854
その他	6,721	6,178
流動資産合計	110,559	110,765
固定資産		
有形固定資産	29,649	27,566
無形固定資産	508	460
投資その他の資産	6,296	9,846
固定資産合計	36,453	37,872
資産合計	147,012	148,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,520	21,195
短期借入金	4,345	5,405
未払法人税等	5,581	3,879
前受金	37,522	28,965
工事損失引当金	4,987	7,666
その他の引当金	635	724
その他	4,187	3,903
流動負債合計	77,777	71,737
固定負債		
長期借入金	8,008	6,205
退職給付引当金	3,213	3,142
その他の引当金	176	194
その他	2,497	2,852
固定負債合計	13,894	12,393
負債合計	91,671	84,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,616	9,616
利益剰余金	36,433	44,315
自己株式	△18	△8
株主資本合計	54,114	62,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	1,379
繰延ヘッジ損益	△34	△27
為替換算調整勘定	75	368
その他の包括利益累計額合計	329	1,720
新株予約権	95	88
少数株主持分	803	693
純資産合計	55,341	64,507
負債純資産合計	147,012	148,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	86,955	89,788
売上原価	73,731	68,575
売上総利益	13,224	21,213
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,074	2,111
その他	3,352	3,155
販売費及び一般管理費合計	5,426	5,266
営業利益	7,798	15,947
営業外収益		
受取利息	36	54
受取配当金	77	93
為替差益	449	1,743
その他	121	166
営業外収益合計	683	2,056
営業外費用		
支払利息	214	170
支払手数料	—	133
その他	167	58
営業外費用合計	381	361
経常利益	8,100	17,642
特別損失		
投資有価証券評価損	187	0
減損損失	—	680
特別損失合計	187	680
税金等調整前四半期純利益	7,913	16,962
法人税、住民税及び事業税	3,208	6,956
法人税等調整額	△292	862
法人税等合計	2,916	7,818
少数株主損益調整前四半期純利益	4,997	9,144
少数株主利益	185	90
四半期純利益	4,812	9,054

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,997	9,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△279	1,092
繰延ヘッジ損益	△39	7
為替換算調整勘定	0	304
その他の包括利益合計	△318	1,403
四半期包括利益	4,679	10,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,492	10,445
少数株主に係る四半期包括利益	187	102

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	72,278	4,332	5,758	2,367	2,220	86,955	—	86,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	214	214	△214	—
計	72,278	4,332	5,758	2,367	2,434	87,169	△214	86,955
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,844	34	503	△107	127	9,401	△1,603	7,798

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,603百万円には、セグメント間取引消去△21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,582百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	73,704	6,082	6,416	1,269	2,317	89,788	—	89,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	79	79	△79	—
計	73,704	6,082	6,416	1,269	2,396	89,867	△79	89,788
セグメント利益又は セグメント損失(△)	16,644	342	522	△281	106	17,333	△1,386	15,947

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,386百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,376百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他		
減損損失	439	45	158	38	—	—	680

4. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
新造船事業	88,409	328.3	244,266	△7.9
修繕船事業	4,653	△4.1	2,412	189.8
機械事業	6,206	△16.5	3,338	△21.0
鉄構陸機事業	2,286	13.2	3,270	46.3
その他事業	2,184	45.8	1,138	3.2
合計	103,738	184.6	254,424	△7.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
新造船事業	67,037	△2.8
修繕船事業	6,082	40.4
機械事業	6,416	11.4
鉄構陸機事業	1,269	△46.4
その他事業	2,317	4.4
合計	83,121	△0.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載しております。